

令和 2 年 度

鳥取県公営企業会計決算審査意見書

令和 3 年 8 月

鳥 取 県 監 査 委 員

第 60 号  
令和3年8月4日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県監査委員 桐林 正彦

鳥取県監査委員 山根 朋洋

鳥取県監査委員 奈良井 恵

鳥取県監査委員 福田 俊史

令和2年度鳥取県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度鳥取県公営企業会計（鳥取県営企業会計・鳥取県営病院事業会計・鳥取県天神川流域下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について、鳥取県監査基準（令和2年鳥取県監査委員告示第1号）に準拠して審査したので、審査意見書を別紙のとおり提出します。

## 目 次

### 令和2年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
第3	審査の意見	-----	1
1	現 状	-----	1
2	課題及び意見	-----	2
第4	経営の状況	-----	5
1	電気事業	-----	5
2	工業用水道事業	-----	16
3	埋立事業	-----	25

### 令和2年度鳥取県営病院事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	-----	43
第2	審査の結果	-----	43
第3	審査の意見	-----	43
第4	経営の状況	-----	51

### 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計決算審査意見書

第1	はじめに	-----	87
第2	審査の概要	-----	87
第3	審査の結果	-----	88
第4	審査の意見	-----	88
第5	経営の状況	-----	90

## 用語説明

企 業 会 計	-----	101
病 院 事 業 会 計	-----	109
天神川流域下水道事業会計	-----	115

# 令和2年度鳥取県営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

令和2年度県営電気事業（注1：説明は、巻末の用語説明を参照。以下の注も同様。）、県営工業用水道事業（注2）及び県営埋立事業（注3）の決算の審査に当たっては、知事から提出された決算及び決算附属書類について、

- 1 決算の計数は、正確であるか
- 2 決算諸表（注4）は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、関係諸帳簿、証書類（注5）との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係者から聴取し、また、令和2年度決算に係る定期監査（注6）及び令和2年度の例月現金出納検査（注7）の結果も参考に審査を実施した。

なお、審査の実施に当たっては、地方公営企業法に定める「経営の基本原則」（注8）に基づいて、常に事業が経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類の計数は、いずれも関係諸帳簿、証書類及び出納取扱金融機関の証明（注9）と符合し正確であり、また、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 第3 審査の意見

次のとおり審査意見を付するので、検討し善処されたい。

### 1 現 状

県営企業の決算の状況は、電気事業については、経常損益（注10）、純損益とも5億6,332万円の利益となり、2年連続の黒字である（1万円未満切り捨て。以下同じ。）。（P.9参照）

工業用水道事業については、経常損益、純損益とも1億3,236万円の損失となり、それぞれ前年度に引き続き赤字である。（P.19参照）

また、埋立事業については、経常損益、純損益とも9,547万円の利益となり、前年度に引き続き黒字である。（P.27参照）

## 2 課題及び意見

### (1) 電気事業について

企業局においては、平成29年3月策定の「鳥取県企業局経営プラン（平成29年度～令和8年度）（注11）」（以下「経営プラン」という。）に基づき経営改革に取り組んでいる。

経営プランに掲げた具体的行動計画については、コンセッション（注12）の状況などプラン作成期と状況が変動していることから、令和2年度の決算を踏まえて、経営プラン評価委員会による中間評価等により、必要に応じてプランの見直しを行うこととしている。

風力発電は、1・3号機の翼補修による停止があったため、供給電力量は対前年88.9%となり、目標の92.0%に留まった。その結果、売電収入も目標の8,955万円を720万円下回る8,235万円（目標の92.0%）となった。

太陽光発電は、概ね順調な日射量に恵まれたことから、8発電所のうち1発電所を除き目標発電量を超えた。供給電力量は目標に対して116.7%となり、売電収入も目標の2億7,780万円に対して3億2,380万円と、4,600万円上回った。

水力発電は、次のような状況であり、供給電力量は目標に対して92.2%、売電収入は目標の15億1,783万円に対して14億6,494万円と、5,289万円下回った。

- ① 春米発電所は、8月末まで試運転を行っていたが、リニューアル工事が完成し、9月からはコンセッション事業者へ運営移管され発電を開始した。これに伴い運営権対価による増収があったこと、及び被災により停止していた加地発電所等の復旧完了に伴う修繕費用の大幅な減少により、当期純利益が、前年度の2倍を上回った。
- ② 年間を通して全般的に少雨または少雪であった。その結果、12箇所の発電所のうち、目標発電量を超えたのは袋川発電所、賀祥発電所及び春米発電所（8月31日まで）の3発電所のみであった。
- ③ 小水力発電所（若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所）は、いずれも依然として実績発電量が目標発電量に遠く及んでいない。ただし、横瀬川発電所で落葉等の流入を抑えるための取水口の改修工事の結果、対前年比141.0%の増、また私都発電所も前年を上回るなど一定の対策の効果もわずかに見られる。

電力自由化、市場取引拡大に伴い、従来、中国電力㈱との長期基本契約に基づき同社のみにも供給していた非FIT（FIT（フィット）制度：固定価格買取制度（注13））の6水力発電所（新幡郷発電所、日野川第一発電所、小鹿第一発電所、小鹿第二発電所、佐治発電所、加地発電所）の発電電力について、契約を見直し令和3年度以降の新たな売電先を決めるため、一般競争入札を実施したが、電力需要の低下や市場価格の下落のため不落札となった。このため、当該入札での最高額を提示した事業者との随意契約を行った。このうち、4発電所（新幡郷発電所、日野川第一発電所、小鹿第一発電所、小

鹿第二発電所)についてはこれまでと同じ事業者との契約であったが、2発電所(佐治発電所、加地発電所)については地域新電力と契約を締結し、電力の地産地消に貢献することとなった。

**ついては、今後も発電収益を確保するため、売電単価の向上を図るとともに、水力発電所の発電量の増加に努め、特に依然として稼働率が低い3つの小水力発電所については、発電量の向上に向けた対策を引き続き行い、経営の健全化に努められたい。**

## (2) 工業用水道事業について

工業用水道事業については、「新規需要開拓」、「施設の適正管理」、「経常収支比率」の3項目を経営プランの目標として掲げており、そのうち「施設の適正管理(日野川)」、「経常収支比率」の2項目については、年度ごとの目標を定めている。

令和2年度決算における経営プランの達成状況は、以下のとおりであった。

経常収益は、経営プランの4億6,700万円に対して実績4億6,455万円と、見込みにわずかに届かなかった。また、経常費用は、経営プランの5億6,100万円に対して実績5億9,691万円と、見込みよりも多く費用がかかった。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す経常収支比率は、経営プランの83.2%に対し実績77.8%と、5.4ポイント下回った。

施設の適正管理(日野川)については、年80箇所の漏水対策を計画しているのに対して、102箇所と計画を上回る実績となっている。

キャッシュフロー計算書をみると、令和2年度の資金期末残高は、令和元年度末から1億95万円減少し、1億4,775万円となった。

工業用水道事業においては、資金期末残高が減少しており、この令和2～3年度が厳しい状況であることから、決算で現金が不足する場合は何らかの資金手当も検討する必要がある。

日野川工業用水道事業は、引き続き老朽化している配水管の漏水対策等の修繕を行っていく必要があるが、現在2か所のバイオマス発電所が令和3年度に稼働する見込みであることや、境港市竹内地区で新たに利用が期待できる案件もあり、今後、収益の向上が期待できる。

鳥取地区工業用水道事業は、設備投資や、殿ダムのダム使用权取得のための投資による減価償却費が経常収益を圧迫しているため、収益の確保に向け、既存の利用事業所の

利用量の増加と新規顧客の確保が必要であるが、既存の配管エリアでの大幅な増加は期待できない状況である。

状況を打開するためには、新しい需要の開拓が必要であり、より一層の営業活動の強化とともに、施設設置計画エリアでの需要調査などを行うなどの積極的な対策が必要である。

については、引き続き諸経費の削減に努めるとともに、収益の確保に向け、既配水エリアの既利用企業への更なる利用への働きかけに加え、商工労働部や既配水エリアの市等の産業部局や経済団体等と連携しながら、新規利用者への営業活動による需要開拓に努められたい。

### (3) 埋立事業について

未分譲地は、竹内団地で4区画・5.9ha、旗ヶ崎団地で1区画・0.4haとなっている。

特に、団地南側（夢みなとターミナル後背地付近）の2区画（3.1ha、1.9ha）は、工業適地が少ない鳥取県西部地域にあって貴重な事業用地であり、現に企業等からの引き合いも来ている。

これまで、この2区画（計5.0ha）は、夢みなとターミナルに近いことから、観光・物流に活用することが期待され、境港市などの意向を尊重することとなっている。

(参考) 処分状況

(R3.3.31 現在)

団地名	造成面積	処分面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率
竹内団地	128.6ha	108.5ha	14.2ha	5.9ha(4区画)	95.4%
旗ヶ崎団地	41.9ha	41.3ha	0.2ha	0.4ha(1区画)	99.0%

## 第4 経営の状況

### 1 電気事業

電気事業では、風力発電所の電力料収入の減少等があったものの、固定資産除却費、減価償却費や人件費などの営業費用の減少により、経常損益は前年度に引き続き、5億6,332万円の黒字となった。(P.9参照)

#### 【水力発電事業】

リニューアル工事が完了した春米発電所は、9月からコンセッション事業者へ運営移管された(令和2年2月から8月は、部分完成により試運転を実施した。)

年間を通して全般的に少雨、少雪であったことから、令和2年度の供給電力量は13万3,338MWh(注14)、電力料収入は14億6,494万円であり、供給電力量、電力料収入ともに目標を下回った。目標に対する供給電力量は92.2%で、電力料収入は96.5%であった。春米発電所を除く11か所の発電所のうち9か所の発電所で目標供給電力量を下回った。

対前年度比では、供給電力量は117.4%、電力料収入は105.8%となった。

#### 発電所別供給電力量等

水力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入						
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)				
内 訳	小鹿第一	三朝町	昭32	17,693	17,496	98.9						
	小鹿第二	三朝町	昭33	25,707	25,206	98.1						
	日野川第一	日野町	昭43	16,567	16,208	97.8						
	佐治	鳥取市	昭58	19,056	17,419	91.4						
	新幡郷	伯耆町	昭63	42,131	35,538	84.4						
	加地	若桜町	平8	4,405	2,707	61.5						
	袋川	鳥取市	平23	5,046	6,144	121.8						
	賀祥	南部町	平25	1,345	1,499	111.4						
	若松川	日南町	平28	853	441	51.7						
	横瀬川	智頭町	平28	1,469	705	48.0						
	私都川	八頭町	平30	1,238	776	62.6						
	春米(試運転)	若桜町	昭35	9,053	9,198	101.6						
	令和2年度計			144,564	133,338	92.2				1,517,832,080	1,464,946,134	96.5
	令和元年度計			140,065	113,615	81.1				1,488,586,003	1,384,796,522	93.0

注1 電力料収入は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除く。

注2 供給電力量の内訳と合計は端数処理のため合致していない。



【風力発電事業】

令和2年度の供給電力量は4,318MWh、電力料収入は8,235万円であった。

1・3号機翼補修による発電停止があったことから、供給電力量、電力料収入ともに目標の92.0%に留まった。

対前年度比では、供給電力量、電力料収入のいずれも88.9%であった。

供給電力量等

風力発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入		
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)
鳥取放牧場	鳥取市	平17	4,696	4,318	92.0			
令和2年度計			4,696	4,318	92.0	89,556,110	82,351,935	92.0
令和元年度計			4,696	4,854	103.4	89,559,110	92,590,313	103.4

注 電力料収入は、消費税等を除く。

【太陽光発電事業】

令和2年度の供給電力量は9,050MWh、電力料収入は3億2,380万円であった。

概ね順調な日射量に恵まれたことから、目標に対する供給電力量は116.7%、電力料収入は116.6%といずれも目標を上回った。

対前年度比では、供給電力量は102.3%、電力料収入は102.0%であった。

発電所別供給電力量等

太陽光発電所名	所在地	稼働年	供給電力量			電力料収入			
			目標 (A) (MWh)	実績 (B) (MWh)	率 (B/A) (%)	目標 (C) (円)	実績 (D) (円)	率 (D/C) (%)	
内訳	企業局西部事務所	米子市	平25	210	213	101.4			
	F A Z 倉庫	境港市	平25	577	645	111.8			
	企業局東部事務所	鳥取市	平25	128	146	114.1			
	鳥取放牧場	鳥取市	平27	103	82	79.6			
	竹内西緑地	境港市	平27	1,558	1,901	122.0			
	鳥取空港	鳥取市	平27	2,162	2,559	118.3			
	天神浄化センター	湯梨浜町	平27	1,747	1,999	114.4			
	境港中野	境港市	平28	1,272	1,504	118.2			
令和2年度計			7,757	9,050	116.7	277,809,649	323,801,416	116.6	
令和元年度計			7,757	8,846	114.0	277,809,648	317,314,720	114.2	

注 電力料収入は、消費税等を除く。

(1) 決算報告書(電気事業) (注15)

ア 収益的収入及び支出(注16)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの	
収 入	電気事業収益	2,234,693,000	2,238,274,802		3,581,802	
	営業収益	2,073,631,000	2,122,872,279		49,241,279	電力料、繰延運営権対価
	営業外収益	161,062,000	115,402,523		△ 45,659,477	長期前受金戻入、春米発電所運営維持業務受託収入
支 出	電気事業費用	2,748,200,307	2,231,973,159	0	516,227,148	
	営業費用	1,953,809,307	1,473,566,580	0	480,242,727	減価償却費、人件費、修繕費
	営業外費用	794,391,000	758,406,579	0	35,984,421	企業債利息
差 引	△ 513,507,307	6,301,643				

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益の内訳は、電力料20億5,821万円と繰延運営権収益6,466万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入(注17)3,028万円、雑収益(春米発電所運営維持業務受託収入等)6,554万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費5億6,468万円、人件費2億7,835万円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息3,777万円、消費税及び地方消費税7億2,031万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は630万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出(注18)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	5,155,373,000	4,468,582,627	/	△ 686,790,373	
	企業債	686,800,000	0		△ 686,800,000	
	固定資産売却代金	1,251,000	1,259,723		8,723	
	繰延運営権対価	4,467,322,000	4,467,322,904		904	
支 出	資本的支出	1,791,852,977	1,593,491,970	0	198,361,007	小鹿第一発電所送電 線負担金、春米発電 所水路
	建設改良費	1,392,384,977	1,194,024,140	0	198,360,837	
	企業債償還金	399,468,000	399,467,830	0	170	
差 引		3,363,520,023	2,875,090,657			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、繰延運営権対価(注19)の44億6,732万円である。

(イ) 支 出

決算額は、建設改良費(注20)11億9,402万円及び企業債償還金3億9,946万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は28億7,509万円の黒字である。

(2) 比較損益計算書(電気事業) (注21)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,935,762,389	1,794,701,555	141,060,834	107.9
2 営業費用	1,443,865,531	1,530,320,578	△ 86,455,047	94.4
<b>営業損益</b>	<b>491,896,858</b>	<b>264,380,977</b>	<b>227,515,881</b>	
3 営業外収益	109,515,426	73,111,741	36,403,685	149.8
4 営業外費用	38,088,179	62,491,328	△ 24,403,149	60.9
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>2,045,277,815</b>	<b>1,867,813,296</b>	<b>177,464,519</b>	<b>109.5</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>1,481,953,710</b>	<b>1,592,811,906</b>	<b>△ 110,858,196</b>	<b>93.0</b>
<b>経常損益</b>	<b>563,324,105</b>	<b>275,001,390</b>	<b>288,322,715</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	<b>563,324,105</b>	<b>275,001,390</b>	<b>288,322,715</b>	
前年度繰越欠損金	0	△ 35,390,459	35,390,459	—
その他未処分利益剰余金変動額	239,610,931		239,610,931	
当年度未処分利益剰余金	802,935,036	239,610,931	563,324,105	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

ア 営業費用は、前年度と比べ8,645万円減少している。増加した主なものは修繕費の6,112万円、減少した主なものは固定資産除却費の9,699万円、減価償却費の1,846万円である。

イ 営業外収益は、前年度と比べ3,640万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費の収入による。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ2,440万円減少している。これは、主として退職手当金のうちの知事部局負担分(その他雑損失)が少なかったためである。

【水力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	1,529,609,038	1,384,796,522	144,812,516	110.5
2 営業費用	1,134,627,801	1,216,745,237	△ 82,117,436	93.3
<b>営業損益</b>	<b>394,981,237</b>	<b>168,051,285</b>	<b>226,929,952</b>	
3 営業外収益	97,775,373	63,179,302	34,596,071	154.8
4 営業外費用	24,642,626	46,990,371	△ 22,347,745	52.4
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>1,627,384,411</b>	<b>1,447,975,824</b>	<b>179,408,587</b>	<b>112.4</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>1,159,270,427</b>	<b>1,263,735,608</b>	<b>△ 104,465,181</b>	<b>91.7</b>
<b>経常損益</b>	<b>468,113,984</b>	<b>184,240,216</b>	<b>283,873,768</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	<b>468,113,984</b>	<b>184,240,216</b>	<b>283,873,768</b>	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ1億4,481万円増加している。これは、電力料が8,014万円、繰延運営権対価収益が6,466万円増加したためである。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ8,211万円減少している。これは、主として固定資産除却費の9,721万円、減価償却費1,792万円の減少による。

(ウ) 営業外収益は、前年度と比べ3,459万円増加している。これは、主として春米発電所運営維持受託業務費による。

(エ) 営業外費用は、2,234万円減少している。これは主として前年度にあった退職手当の支給が今年度は無かったことによる。

(オ) 前年度と比べ純損益は2億8,387万円増加し、4億6,811万円の黒字である。

【風力発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	82,351,935	92,590,313	△ 10,238,378	88.9
2 営業費用	94,209,914	100,202,407	△ 5,992,493	94.0
<b>営業損益</b>	<b>△ 11,857,979</b>	<b>△ 7,612,094</b>	<b>△ 4,245,885</b>	
3 営業外収益	9,051,045	9,413,056	△ 362,011	96.2
4 営業外費用	242,759	939,557	△ 696,798	25.8
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>91,402,980</b>	<b>102,003,369</b>	<b>△ 10,600,389</b>	<b>89.6</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>94,452,673</b>	<b>101,141,964</b>	<b>△ 6,689,291</b>	<b>93.4</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 3,049,693</b>	<b>861,405</b>	<b>△ 3,911,098</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 3,049,693</b>	<b>861,405</b>	<b>△ 3,911,098</b>	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業収益は、前年度と比べ1,023万円増加している。

(イ) 営業費用は、前年度と比べ599万円減少している。これは、主として修繕費が230万円、委託料231万円減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は391万円減少し、304万円の赤字である。

【太陽光発電事業】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	323,801,416	317,314,720	6,486,696	102.0
2 営業費用	215,027,816	213,372,933	1,654,883	100.8
営業損益	108,773,600	103,941,787	4,831,813	
3 営業外収益	2,689,008	519,383	2,169,625	517.7
4 営業外費用	13,202,794	14,561,400	△ 1,358,606	90.7
経常収益(1+3)	326,490,424	317,834,103	8,656,321	102.7
経常費用(2+4)	228,230,610	227,934,333	296,277	100.1
経常損益	98,259,814	89,899,770	8,360,044	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	98,259,814	89,899,770	8,360,044	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ165万円増加している。これは、主として修繕料が425万円増加による。

(イ) 前年度と比べ純損益は836万円増加し、9,825万円の黒字である。

費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	1MWh 当たり費用	金額	構成比	1MWh 当たり費用
人件費	278,354,309	18.8	1,897	315,793,598	19.8	2,480
修繕費	202,064,905	13.6	1,377	140,944,592	8.9	1,107
減価償却費	564,687,889	38.1	3,849	583,149,632	36.6	4,580
支払利息	37,778,856	2.6	258	38,402,228	2.4	302
その他の経費	399,067,751	26.9	2,720	514,521,856	32.3	4,041
合計	1,481,953,710	100.0	10,102	1,592,811,906	100.0	12,511
1MWh当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 1,481,953,710\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 10,102 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 1,592,811,906\text{円}}{(\text{供給電力量}) 127,315\text{MWh}} = 12,511 \text{円}$		
1MWh当たり 供給価格	$\frac{(\text{電力料収益}) 1,871,099,485\text{円}}{(\text{供給電力量}) 146,706\text{MWh}} = 12,754 \text{円}$			$\frac{(\text{電力料収益}) 1,794,701,555\text{円}}{(\text{供給電力量}) 127,315\text{MWh}} = 14,097 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

(3) 剰余金計算書（電気事業）（注22）

ア 利益剰余金

利益剰余金は10億2,651万円であり、これは、開発改良積立金（注23）の当年度末残高2億2,357万円及び当年度未処分利益剰余金8億293万円である。

イ 資本剰余金

資本剰余金は367万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

(4) 剰余金処分計算書（電気事業）（注24）

当年度未処分利益剰余金8億293万円のうち、2億3,961万円を資本金に組入れることとしている。また、併せて、県営水力発電施設のコンセッションによる運営権対価の一部を県内産業の振興等に関する事業に充当し地域へ還元することを目的として、4,333万円を一般会計に繰出すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(電気事業) (注25)

(単位:円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A) - (B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	15,956,816,733	15,152,693,226	804,123,507	
(1) 有 形 固 定 資 産	14,687,342,637	14,601,613,702	85,728,935	水力・太陽光・風力発電設備
(2) 無 形 固 定 資 産	1,269,474,096	551,079,524	718,394,572	
2 投 資 そ の 他 資 産	2,050,607,096	0	2,050,607,096	
3 流 動 資 産	6,831,228,653	2,280,173,474	4,551,055,179	
(1) 現 金 預 金	6,422,339,112	1,703,026,971	4,719,312,141	
(2) 未 収 金	403,130,762	335,848,551	67,282,211	2.3月分電気料金、企業債借入金
(3) 貯 蔵 品	5,758,779	5,994,446	△ 235,667	予備材料
(4) 前 払 費 用	0	6,704	△ 6,704	
(5) 前 払 金	0	235,296,802	△ 235,296,802	
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,838,652,482</b>	<b>17,432,866,700</b>	<b>7,405,785,782</b>	
(負債の部)				
4 固 定 負 債	8,132,006,873	8,474,549,624	△ 342,542,751	
(1) 企 業 債	7,149,603,633	7,501,935,157	△ 352,331,524	企業債未償還元金
(2) 引 当 金	982,403,240	972,614,467	9,788,773	退職給付引当金、特別修繕引当金(注26)
5 流 動 負 債	1,836,607,854	583,251,209	1,253,356,645	
(1) 企 業 債	352,331,524	399,467,830	△ 47,136,306	企業債未償還元金
(2) 一 時 借 入 金	0	0	0	
(3) 未 払 金	1,467,944,320	152,489,904	1,315,454,416	委託料、工事費
(4) 未 払 費 用	23,780	0	23,780	
(5) 預 り 金	1,111,541	7,513,364	△ 6,401,823	源泉徴収税
(6) 引 当 金	15,196,689	23,780,111	△ 8,583,422	賞与引当金(注26)
(7) そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	
6 繰 延 収 益	6,567,391,506	635,743,723	5,931,647,783	
(1) 長 期 前 受 金	1,567,570,036	1,569,023,434	△ 1,453,398	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 962,115,626	△ 933,279,711	△ 28,835,915	国庫補助金等に係る減価償却額(注27)
(3) 繰延運営権対価	2,226,600,000	0	2,226,600,000	
(4) 繰延運営権対価収益化累計額	△ 64,662,904	0	△ 64,662,904	
(5) 運営権者更新投資	3,800,000,000	0	3,800,000,000	(注28)
(6) 運営権者更新投資収益化累計額	0	0	0	
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,536,006,233</b>	<b>9,693,544,556</b>	<b>6,842,461,677</b>	
(資本の部)				
7 資 本 金	7,272,460,542	7,272,460,542	0	
(1) 資 本 金	7,272,460,542	7,272,460,542	0	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
8 剰 余 金	1,030,185,707	466,861,602	563,324,105	
(1) 資 本 剰 余 金	3,674,605	3,674,605	0	
その他資本剰余金	3,674,605	3,674,605	0	
(2) 利 益 剰 余 金	1,026,511,102	463,186,997	563,324,105	
開発改良積立金	223,576,066	223,576,066	0	
当年度未処分利益剰余金	802,935,036	239,610,931	563,324,105	
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,302,646,249</b>	<b>7,739,322,144</b>	<b>563,324,105</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>24,838,652,482</b>	<b>17,432,866,700</b>	<b>7,405,785,782</b>	

注 消費税等を除く。



ア 投資その他資産20億5,060万円は、長期繰延運営権対価未収金である。

イ 繰延収益の59億3,164万円の増加は、主に春米発電所の運営権対価による繰延運営権対価22億2,660万円及び運営権者更新投資38億円の増加によるものである。

## (6) 経営状況の推移 (電気事業)

(単位：円)

区分		年度					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
営業収益 (A)		2,212,542,709	1,860,988,313	1,867,817,714	1,794,701,555	1,935,762,389	
営業費用 (B)		1,713,701,583	1,866,801,439	1,946,153,915	1,530,320,578	1,443,865,531	
営業損益 (C=A-B)		498,841,126	△ 5,813,126	△ 78,336,201	264,380,977	491,896,858	
営業外収益 (D)		46,857,400	69,627,629	113,019,373	73,111,741	109,515,426	
営業外費用 (E)		82,093,424	86,177,818	70,073,631	62,491,328	38,088,179	
経常損益 (F=C+D-E)		463,605,102	△ 22,363,315	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	
特別利益 (G)		0	2,415,319	0	0	0	
特別損失 (H)		18,253,573	18,241,351	0	0	0	
当年度純損益 (I=F+G-H)		445,351,529	△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105	
前年度繰越欠損金		0	0	0	35,390,459		
その他未処分利益剰余金変動額		351,003,270	445,351,529	0	0	239,610,931	
当年度未処分利益剰余金		796,354,799	407,162,182	△ 35,390,459	239,610,931	802,935,036	
電力量 (MWh) (%)	目標 (L)	水力	167,753	144,187	134,790	140,065	144,564
		風力	4,696	4,696	4,696	4,696	4,696
		太陽光	7,757	7,757	7,757	7,757	7,757
	実績 (M)	水力	155,075	128,371	113,520	113,615	133,338
		風力	4,988	4,958	4,470	4,854	4,318
		太陽光	8,403	9,204	8,646	8,846	9,050
	割合 (M/L)	水力	92.4	89.0	84.2	81.1	92.2
		風力	106.2	105.6	95.2	103.4	92.0
		太陽光	108.3	118.7	111.5	114.0	116.7
電力料金 実績単価 (税抜き 1kWh当たり)	水力	11.71	11.19	12.98	12.20	11.00	
	風力	19.07	19.07	19.08	19.07	19.07	
	太陽光	35.81	35.03	35.79	35.87	35.78	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

注3 電力料金契約単価は、次のとおり。

水力発電のうち再生可能エネルギー固定価格買取制度適用外の6発電所は、平成31年4月から9.5円。

袋川発電所は20.91円、賀祥発電所は29円、若松川発電所、横瀬川発電所及び私都川発電所は34円。

鳥取放牧場風力発電所は19.08円

企業局西部事務所太陽光発電所、F A Z 倉庫太陽光発電所、企業局東部事務所太陽光発電所は40円。

鳥取放牧場太陽光発電所、竹内西緑地太陽光発電所、鳥取空港太陽光発電所、天神浄化センター太陽光発電所は36円。境港中野太陽光発電所は32円。

## (7) キャッシュ・フロー計算書（電気事業）（注29）

（単位：円）

区 分	令和2年度（A）	令和元年度（B）	増・減(A)－(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	563,324,105	275,001,390	288,322,715
減価償却費	564,687,889	583,149,632	△ 18,461,743
繰延運営権対価収益	△ 64,662,904	0	△ 64,662,904
長期前受金戻入	△ 30,289,313	△ 31,681,477	1,392,164
固定資産除却損	13,327,865	18,513,549	△ 5,185,684
過年度修正益	0	0	0
過年度修正損	0	0	0
受取利息	△ 8,008,287	△ 13,630	△ 7,994,657
支払利息	37,778,856	38,402,228	△ 623,372
固定資産売却損益（△は益）	0	63,740	△ 63,740
未収金の増減額（△は増加）	44,047,789	197,671,082	△ 153,623,293
未払金の増減額（△は減少）	1,315,454,416	△ 61,044,771	1,376,499,187
未払費用の増減額（△は減少）	23,780	0	23,780
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 10,301,183	△ 11,916,567	1,615,384
たな卸資産の増減額（△は増加）	235,667	0	235,667
引当金の増減額（△は減少）	1,205,351	29,804,247	△ 28,598,896
前払費用の増減額（△は増加）	6,704	3,409	3,295
前払金の増減額（△は増加）	235,296,802	177,730,977	57,565,825
預り金の増減額（△は減少）	△ 6,401,823	832,587	△ 7,234,410
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	2,655,725,714	1,216,516,396	1,439,209,318
利息の受取額	8,008,287	13,630	7,994,657
利息の支払額	△ 37,778,856	△ 38,402,228	623,372
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,301,183	11,916,567	△ 1,615,384
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,636,256,328</b>	<b>1,190,044,365</b>	<b>1,446,211,963</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,416,816	△ 63,425,796	58,008,980
有形固定資産の売却による収入	1,136,949	9,260	1,127,689
無形固定資産の取得による支出	△ 735,473,274	0	△ 735,473,274
無形固定資産の売却による収入	9,080	0	9,080
無形固定資産の精算による収入	0	642,857	△ 642,857
建設仮勘定による支出	△ 630,720,349	△ 2,555,878,529	1,925,158,180
建設準備勘定による支出	△ 11,674,851	△ 63,858,903	52,184,052
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等返還による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,382,139,261</b>	<b>△ 2,682,511,111</b>	<b>1,300,371,850</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	2,700,000,000	△ 2,700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,467,830	△ 504,351,230	104,883,400
繰延運営権対価収益	3,864,662,904	0	3,864,662,904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,465,195,074</b>	<b>2,195,648,770</b>	<b>△ 2,595,116,600</b>
<b>資金増加額（又は減少額）</b>	<b>4,719,312,141</b>	<b>703,182,024</b>	<b>151,467,213</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,703,026,971</b>	<b>999,844,947</b>	<b>703,182,024</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>6,422,339,112</b>	<b>1,703,026,971</b>	<b>4,719,312,141</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは26億3,625万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは13億8,213万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは34億6,519万円の黒字であり、当年度資金増加額は47億1,931万円である。資金期首残高17億302万円に対し、資金期末残高は64億2,233万円となっている。

## 2 工業用水道事業

事業全体の令和2年度末の給水事業所数は、前年度末から1事業所増加して97事業所となり、契約給水量は、前年度末から100m<sup>3</sup>/日増加して3万4,300m<sup>3</sup>/日であった。

給水能力(注30)に対する契約給水量を表す有収率は37.7%と前年度の37.6%を0.1ポイント上回った。また、年間総給水量は、前年度に比べて13万4,648m<sup>3</sup>減少し、759万944m<sup>3</sup>であった。

地区別に前年度と比較すると、鳥取地区工業用水の給水事業所数は前年度同数の13事業所で、契約給水量は100m<sup>3</sup>/日減少して5,900m<sup>3</sup>/日となり、有収率は0.8ポイント下回り42.1%であった。日野川工業用水については、給水事業所数は1事業所増加した84事業所で、契約給水量は200m<sup>3</sup>/日増加して28,400m<sup>3</sup>/日となり、有収率は0.3ポイント上回る36.9%であった。

経常収益は4億6,455万円で、前年度に比べ2,883万円減少した。経常費用は5億9,691万円で、前年度に比べ8,195万円減少した。経常損益は1億3,236万円の損失であった。

また、純損益は、前年度の1億8,548万円の損失から5,312万円損失が減少し、1億3,236万円の損失であった。(P.19参照)

### 給水量及び給水料収入等の実績

区 分		令和2年度	令和元年度	増・減	備考	
給水能力 (m <sup>3</sup> /日) (A)	鳥取地区 (計画給水量 27,900)	14,000	14,000	0		
	日野川 (計画給水量160,000)	77,000	77,000	0		
	計	91,000	91,000	0		
契約給水量 (m <sup>3</sup> /日) (B)	鳥取地区	5,900	6,000	△ 100		
	日野川	28,400	28,200	200		
	計	34,300	34,200	100		
有収率 (B)/(A)×100 (%,ポイント)	鳥取地区	42.1	42.9	△ 0.8		
	日野川	36.9	36.6	0.3		
	計	37.7	37.6	0.1		
給水事業所数	鳥取地区 [鳥取市] [平10]	13	13	0		
	日野川	既存 [米子市他] [昭43]	83	82	1	
		石州府 [米子市] [平7]	1	1	0	
	計	97	96	1		
基本料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	45	45	0		
	日野川	既存	20	20	0	
		石州府	50	50	0	
超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	90	90	0		
	日野川	既存	40	40	0	
		石州府	100	100	0	
年間総配水量(C)	(m <sup>3</sup> )	8,485,270	8,652,068	△ 166,798		
年間総給水量(D)	(m <sup>3</sup> )	7,590,944	7,725,592	△ 134,648		
実収率(D÷C)×100	(%・ポイント)	89.5	89.3	0.2		
給水料収入(消費税等込み)	(円)	391,889,524	394,753,618	△ 2,864,094		
給水料収入(消費税等抜き)	(円)	356,263,210	362,244,213	△ 5,981,003	前年度比 98.3%	

注 給水事業所数欄の地区名横〔〕書きは、給水区域及び給水開始年

(1) 決算報告書（工業用水道事業）

ア 収益的収入及び支出

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	工業用水道事業収益	518,656,000	501,989,108	/	△ 16,666,892	給水収益 長期前受金戻入、工業用 水道事業協力金
	営 業 収 益	403,423,000	391,889,524		△ 11,533,476	
	営 業 外 収 益	115,233,000	110,099,584		△ 5,133,416	
支 出	工業用水道事業費用	703,991,000	618,653,766	7,848,500	77,488,734	減価償却費、修繕費、委 託料 企業債利息
	営 業 費 用	603,340,000	544,713,588	7,848,500	50,777,912	
	営 業 外 費 用	100,651,000	73,940,178	0	26,710,822	
差 引		△ 185,335,000	△ 116,664,658	/	/	

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、給水収益 3 億9,188万円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入8,917万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、減価償却費 3 億1,582万円、委託料6,196万円及び修繕費  
5,878万円であり、営業外費用の主なものは企業債利息7,087万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、1 億1,666万円の赤字となっている。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	資本的収入	541,669,000	491,850,583	/	△ 49,818,417	一般会計からの出資金 日野川3号井伏流水ポンプ 更新工事
	企業債	227,200,000	178,400,000		△ 48,800,000	
	出資金(注31)	305,075,000	304,751,408		△ 323,592	
	建設助成費	9,394,000	8,699,175		△ 694,825	
支 出	資本的支出	694,723,000	619,582,141	0	75,140,859	
	建設改良費	236,718,000	163,900,557	0	72,817,443	
	企業債償還金	458,005,000	455,681,584	0	2,323,416	
差 引		△ 153,054,000	△ 127,731,558			

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

決算額の主なものは、企業債1億7,840万円、一般会計からの出資金（鳥取地区工業用水道事業に係る出資金）3億475万円である。

(イ) 支 出

決算額の主なものは、企業債償還金4億5,568万円である。

(ウ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,773万円は、過年度分損益勘定留保資金(注32)1億1,262万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(注33)1,510万円で補てんしている。

## (2) 比較損益計算書(工業用水道事業)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	356,263,210	362,244,213	△ 5,981,003	98.3
2 営業費用	525,840,239	596,693,860	△ 70,853,621	88.1
<b>営業損益</b>	<b>△ 169,577,029</b>	<b>△ 234,449,647</b>	<b>64,872,618</b>	
3 営業外収益	108,288,692	131,138,954	△ 22,850,262	82.6
4 営業外費用	71,076,678	82,175,830	△ 11,099,152	86.5
<b>経常収益(1+3)</b>	<b>464,551,902</b>	<b>493,383,167</b>	<b>△ 28,831,265</b>	<b>94.2</b>
<b>経常費用(2+4)</b>	<b>596,916,917</b>	<b>678,869,690</b>	<b>△ 81,952,773</b>	<b>87.9</b>
<b>経常損益</b>	<b>△ 132,365,015</b>	<b>△ 185,486,523</b>	<b>53,121,508</b>	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	<b>△ 132,365,015</b>	<b>△ 185,486,523</b>	<b>53,121,508</b>	
前年度繰越欠損金	3,490,488,977	3,305,002,454	185,486,523	
当年度未処理欠損金	3,622,853,992	3,490,488,977	132,365,015	

注 消費税等を除く。

ア 営業費用は、前年度と比べ7,085万円減少している。これは、主として減価償却費及び修繕費が減少したためである。

イ 営業外収益は、前年度と比べ2,285万円減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したためである。

ウ 営業外費用は、前年度と比べ1,109万円減少している。これは、主として企業債利息の減少によるものである。

【鳥取地区工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	105,487,290	109,557,954	△ 4,070,664	96.3
2 営業費用	233,986,399	242,309,696	△ 8,323,297	96.6
営業損益	△ 128,499,109	△ 132,751,742	4,252,633	
3 営業外収益	66,437,910	67,970,876	△ 1,532,966	97.7
4 営業外費用	51,080,576	57,677,072	△ 6,596,496	88.6
経常収益(1+3)	171,925,200	177,528,830	△ 5,603,630	96.8
経常費用(2+4)	285,066,975	299,986,768	△ 14,919,793	95.0
経常損益	△ 113,141,775	△ 122,457,938	9,316,163	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 113,141,775	△ 122,457,938	9,316,163	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ832万円減少している。これは、システム使用などの負担金の減少による。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ659万円減少している。これは、企業債利息の減少による。

(ウ) 前年度と比べ純損益は931万円増加したものの、1億1,314万円の赤字である。

【日野川工業用水道事業】

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営業収益	250,775,920	252,686,259	△ 1,910,339	99.2
2 営業費用	291,853,840	354,384,164	△ 62,530,324	82.4
営業損益	△ 41,077,920	△ 101,697,905	60,619,985	
3 営業外収益	41,850,782	63,168,078	△ 21,317,296	66.3
4 営業外費用	19,996,102	24,498,758	△ 4,502,656	81.6
経常収益(1+3)	292,626,702	315,854,337	△ 23,227,635	92.6
経常費用(2+4)	311,849,942	378,882,922	△ 67,032,980	82.3
経常損益	△ 19,223,240	△ 63,028,585	43,805,345	
5 特別利益	0	0	0	—
6 特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 19,223,240	△ 63,028,585	43,805,345	

注 消費税等を除く。

(ア) 営業費用は、前年度と比べ6,253万円減少している。これは、主として減価償却費の4,135万円の減少によるところが大きい。

(イ) 営業外費用は、前年度と比べ450万円減少している。これは、主として企業債利息が減少したためである。

(ウ) 前年度と比べ純損益は4,380万円増加したものの、1,922万円の赤字である。

## 費用の構成状況

(単位：円、%)

区分	令和2年度			令和元年度		
	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用	金額	構成比	1 m <sup>3</sup> 当たり費用
人件費	9,885,010	1.7	1.30	14,959,509	2.2	1.95
修繕費	53,457,677	8.9	7.04	66,451,920	9.8	8.60
補償費	1,069,568	0.2	0.14	1,069,568	0.2	0.14
負担金	44,127,107	7.4	5.81	39,756,539	5.9	5.15
動力費	26,846,539	4.5	3.54	30,123,250	4.4	3.90
減価償却費	315,824,897	52.9	41.61	360,883,095	53.2	46.71
支払利息	70,871,598	11.9	9.34	81,622,770	12.0	10.57
その他の経費	74,834,521	12.5	9.86	84,003,039	12.4	10.87
合計	596,916,917	100.0	78.64	678,869,690	100.0	87.87
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給費用	$\frac{(\text{事業費用}) 596,916,917\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 78.64 \text{円}$			$\frac{(\text{事業費用}) 678,869,690\text{円}}{(\text{給水量}) 7,725,592\text{m}^3} = 87.87 \text{円}$		
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給価格	$\frac{(\text{給水収益}) 356,263,210\text{円}}{(\text{給水量}) 7,590,944\text{m}^3} = 46.93 \text{円}$			$\frac{(\text{給水収益}) 362,244,213\text{円}}{(\text{給水量}) 7,725,592\text{m}^3} = 46.89 \text{円}$		

注 消費税等を除く。

### (3) 欠損金計算書 (工業用水道事業)

#### ア 利益剰余金

利益剰余金は35億4,909万円の欠損であり、これは、当年度未処理欠損金36億2,285万円に建設改良積立金の当年度末残高7,376万円を加えたものである。

#### イ 資本剰余金

資本剰余金は2億1,916万円であり、これは、主として非償却資産に係る国庫補助金残高である。

### (4) 欠損金処理計算書 (工業用水道事業)

当年度未処理欠損金36億2,285万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。



## (5) 比較貸借対照表(工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固 定 資 産	8,700,729,981	8,851,398,206	△ 150,668,225	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,941,940,023	7,043,048,784	△ 101,108,761	構築物・土地・機械及び装置
(2) 無 形 固 定 資 産	1,758,789,958	1,808,349,422	△ 49,559,464	ダム使用权
(3) 投資その他の資産	0	0	0	
2 流 動 資 産	243,092,724	406,458,044	△ 163,365,320	
(1) 現 金 預 金	147,756,234	248,708,825	△ 100,952,591	
(2) 未 収 金	69,251,042	117,992,314	△ 48,741,272	2, 3月分工業用水道料金
(3) 貯 蔵 品	26,081,576	18,301,576	7,780,000	原材料
(4) 前 払 費 用	3,872	4,487	△ 615	労働保険料
(5) 前 払 金	0	21,450,842	△ 21,450,842	
(6) 引 当 金	0	0	0	
(7) その他流動資産	0	0	0	
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,943,822,705</b>	<b>9,257,856,250</b>	<b>△ 314,033,545</b>	
(負債の部)				
3 固 定 負 債	4,766,689,332	5,047,380,403	△ 280,691,071	
(1) 企 業 債	3,486,586,679	3,767,277,750	△ 280,691,071	企業債未償還元金
(2) 他 会 計 借 入 金	682,000,000	682,000,000	0	一般会計借入金未償還元金
(3) 引 当 金	114,106,576	114,106,576	0	退職給付引当金、修繕引当金
(4) その他固定負債	483,996,077	483,996,077	0	
4 流 動 負 債	505,293,466	630,541,570	△ 125,248,104	
(1) 企 業 債	459,091,071	455,681,584	3,409,487	企業債未償還元金
(2) 未 払 金	36,726,842	163,547,228	△ 126,820,386	委託料、工事費
(3) 未 払 費 用	0	0	0	
(4) 引 当 金	1,525,858	1,748,224	△ 222,366	賞与引当金
(5) その他流動負債	7,949,695	9,564,534	△ 1,614,839	契約保証金(預り金)
5 繰 延 収 益	2,197,091,946	2,277,572,709	△ 80,480,763	
(1) 長 期 前 受 金	4,913,952,647	4,905,253,472	8,699,175	国庫補助金、一般会計負担金
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,716,860,701	△ 2,627,680,763	△ 89,179,938	国庫補助金等に係る減価償却額
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,469,074,744</b>	<b>7,955,494,682</b>	<b>△ 486,419,938</b>	
(資本の部)				
6 資 本 金	4,804,678,796	4,499,927,388	304,751,408	
(1) 資 本 金	4,804,678,796	4,499,927,388	304,751,408	一般会計出資金
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	
7 剰 余 金	△ 3,329,930,835	△ 3,197,565,820	△ 132,365,015	
(1) 資 本 剰 余 金	219,163,152	219,163,152	0	
その他資本剰余金	219,163,152	219,163,152	0	
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,549,093,987	△ 3,416,728,972	△ 132,365,015	
建設改良積立金	73,760,005	73,760,005	0	
当年度未処理欠損金	3,622,853,992	3,490,488,977	132,365,015	
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,474,747,961</b>	<b>1,302,361,568</b>	<b>172,386,393</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>8,943,822,705</b>	<b>9,257,856,250</b>	<b>△ 314,033,545</b>	

注 消費税等を除く。

ア 有形固定資産が1億110万円減少したのは、主として和田浜工業団地への工事の完了により建設仮勘定が1億4,481万円減少したためである。

イ 固定負債の企業債が2億8,069万円減少したのは、令和3年度償還額4億5,909万円が流動負債となり、新たに1億7,840万円借り入れたためである。

ウ 資本金が3億475万円増加したのは、企業債償還分について一般会計から出資金を受け入れたためである。

エ 当年度未処理欠損金が1億3,236万円増加したのは、当年度純損失によるものである。

(6) 経営状況の推移 (工業用水道事業)

(単位:円)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
営業収益	(A)	364,793,501	369,503,110	368,937,500	362,244,213	356,263,210
営業費用	(B)	574,217,827	623,148,794	609,749,681	596,693,860	525,840,239
営業損益	(C=A-B)	△ 209,424,326	△ 253,645,684	△ 240,812,181	△ 234,449,647	△ 169,577,029
営業外収益	(D)	131,182,724	130,536,024	130,884,199	131,138,954	108,288,692
営業外費用	(E)	115,585,512	104,603,159	93,164,520	82,175,830	71,076,678
経常損益	(F=C+D-E)	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 203,092,502	△ 185,486,523	△ 132,365,015
特別利益	(G)	0	0	0	0	0
特別損失	(H)	0	0	5,944,445	0	0
当年度純損益	(I=F+G-H)	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015
前年度繰越欠損金		2,674,425,574	2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977
当年度未処理欠損金		2,868,252,688	3,095,965,507	3,305,002,454	3,490,488,977	3,622,853,992
給水実績 (事業所) (m <sup>3</sup> /日)	事業所数					
	鳥取地区	12	12	12	13	13
	日野川	83	83	83	83	84
	契約給水量					
給水料金 (円/m <sup>3</sup> )	鳥取地区	5,600	5,950	5,950	6,000	5,900
	日野川	28,400	28,400	28,500	28,200	28,400
	基本料金					
	鳥取地区	45	45	45	45	45
	日野川					
	既存	20	20	20	20	20
石州府	50	50	50	50	50	
超過料金	鳥取地区	90	90	90	90	90
	日野川					
	既存	40	40	40	40	40
石州府	100	100	100	100	100	

注 消費税等を除く。

## (7) キャッシュ・フロー計算書 (工業用水道事業)

(単位: 円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純損失	△ 132,365,015	△ 185,486,523	53,121,508
減価償却費	315,824,897	360,883,095	△ 45,058,198
固定資産除却損	5,089,290	6,273,906	△ 1,184,616
固定資産売却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 222,366	△ 4,567,550	4,345,184
長期前受金戻入額	△ 89,179,938	△ 105,719,474	16,539,536
受取利息	△ 3,327	△ 3,081	△ 246
支払利息	70,871,598	81,622,770	△ 10,751,172
未収金の増減額 (△は増加)	48,741,272	△ 57,662,871	106,404,143
未払金の増減額 (△は減少)	△ 126,820,386	134,561,495	△ 261,381,881
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 488,920	△ 374,832	△ 114,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,780,000	2,804,760	△ 10,584,760
前払費用の増減額 (△は増加)	615	0	615
前払金の増減額 (△は増加)	21,450,842	△ 15,052,694	36,503,536
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,614,839	2,038,973	△ 3,653,812
その他固定資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他固定負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
小計	103,503,723	219,317,974	△ 115,814,251
利息の受取額	3,327	3,081	246
利息の支払額	△ 70,871,598	△ 81,622,770	10,751,172
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	488,920	374,832	114,088
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,124,372</b>	<b>138,073,117</b>	<b>△ 104,948,745</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,865,042	△ 172,786,092	103,921,050
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	△ 101,380,920	△ 105,332,000	3,951,080
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	8,699,175	32,073,813	△ 23,374,638
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	0	△ 2,915,800	2,915,800
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 161,546,787</b>	<b>△ 248,960,079</b>	<b>87,413,292</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	178,400,000	269,700,000	△ 91,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 455,681,584	△ 507,220,722	51,539,138
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	304,751,408	313,445,482	△ 8,694,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,469,824</b>	<b>75,924,760</b>	<b>△ 48,454,936</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 100,952,591</b>	<b>△ 34,962,202</b>	<b>△ 65,990,389</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>248,708,825</b>	<b>283,671,027</b>	<b>△ 34,962,202</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>147,756,234</b>	<b>248,708,825</b>	<b>△ 100,952,591</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは3,312万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6,154万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは2,746万円の黒字であり、当年度資金減少額は1億95万円である。資金期首残高2億4,870万円に対し、資金期末残高は1億4,775万円となっている。

### 3 埋立事業

境港外港昭和地区(注34) (昭和42年度に造成工事を完了) は、平成28年度をもって完売となっている。

米子港旗ヶ崎地区(注35) (昭和51年度に造成工事を完了) は、処分対象用地30万6,265㎡のうち、令和2年度に1件、9,144㎡を売却した。令和2年度末までの売却面積は30万11㎡で、未売却面積は6,254㎡ (未処分率2.0%) となっている。このうち2,053㎡は長期貸付している。

境港外港竹内地区(注36) (平成2年度に造成工事を完了) は、処分対象用地87万7㎡のうち、令和2年度末までの売却面積は66万9,545㎡で、未売却面積は20万462㎡ (未処分率23.0%) となっている。未売却面積のうち、14万1,717㎡を長期貸付している。

この結果、営業収益が1億5,510万円増加し、経常損益は9,547万円の黒字であった (P.27参照)。

なお、各地区の造成地の処分状況は、次のとおりである。

#### [境港外港昭和地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	146,397	1,538,110	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		208,225	1,183,488	—	1,391,713	
処 分 状 況	令和元年度まで	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
	令和2年度	契 約 面 積 (㎡)	—	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—	—
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	208,225	1,183,488	—	1,391,713
		契 約 金 額 (円)	4,896,551,515	5,781,450,520	—	10,678,002,035
未 処 分 面 積 (㎡)		0	0	—	0	

#### [米子港旗ヶ崎地区]

区 分		埠頭区域	工業区域		合 計	
			工場用地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		23,613	306,265	89,749	419,627	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		—	306,265	—	306,265	
処 分 状 況	令和元年度まで	契 約 面 積 (㎡)	—	290,867	—	290,867
		契 約 金 額 (円)	—	6,146,220,176	—	6,146,220,176
	令和2年度	契 約 面 積 (㎡)	—	9,144	—	9,144
		契 約 金 額 (円)	—	164,596,140	—	164,596,140
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	—	300,011	—	300,011
		契 約 金 額 (円)	—	6,310,816,316	—	6,310,816,316
未 処 分 面 積 (㎡)		—	6,254	—	6,254	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	2,053	—	2,053	
	契 約 金 額 (円)	—	1,478,080	—	1,478,080	

[境港外港竹内地区]

[境港外港竹内地区]

区 分		埠 頭 区 域	工 業 区 域		合 計	
			工 場 用 地	道路等公共用地		
造 成 面 積 (㎡)		168,973	782,962	334,186	1,286,121	
処 分 対 象 面 積 (㎡)		72,594	782,034	15,379	870,007	
処 分 状 況	令和元年度まで	契 約 面 積 (㎡)	注1) 168,973	注2) 569,802	注3) 334,186	1,072,961
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	11,867,983,542	317,928,435	13,127,396,218
	令和2年度	契 約 面 積 (㎡)	—	11,770	—	11,770
		契 約 金 額 (円)	—	137,150,466	—	137,150,466
	合 計	契 約 面 積 (㎡)	168,973	581,572	334,186	1,084,731
		契 約 金 額 (円)	941,484,241	12,005,134,008	317,928,435	13,264,546,684
未	処 分 面 積 (㎡)	—	200,462	—	200,462	
うち長期貸付	契 約 面 積 (㎡)	—	141,717	—	141,717	
	契 約 金 額 (円)	—	80,058,121	—	80,058,121	

注1) うち、売却分72,594㎡、所管換96,379㎡

注2) うち、売却分569,802㎡ (うち等価交換差分530㎡)、所管換928㎡

注3) うち、売却分15,379㎡

(1) 決算報告書 (埋立事業)

ア 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収 入	埋立事業収益	296,928,000	265,763,835	△ 31,164,165	
	営 業 収 益	262,921,000	258,776,330	△ 4,144,670	長期土地貸付料、土地売却収益
	営 業 外 収 益	34,007,000	6,987,505	△ 27,019,495	一時土地貸付料
支 出	埋立事業費用	226,173,000	170,284,049	55,888,951	
	営 業 費 用	198,010,000	170,280,299	27,729,701	人件費、土地売却原価
	営 業 外 費 用	28,163,000	3,750	28,159,250	
差 引		70,755,000	95,479,786		

注 消費税等を含む。

(ア) 収 入

営業収益は、土地売却収益1億7,375万円及び長期土地貸付料8,502万円である。

営業外収益の主なものは、一時土地貸付料639万円である。

(イ) 支 出

営業費用の主なものは、土地売却原価1億4,093万円、人件費1,435万円である。

(ウ) 差 引

収入支出差引額は、9,547万円の黒字である。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増・減 不用額	決算額の主なもの
収入	資 本 的 収 入	0	0	0	
支出	資 本 的 支 出	155,021,000	150,000,000	5,021,000	
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還	150,000,000	150,000,000	0	
	利 子 補 給 返 還 金	5,021,000	0	5,021,000	
差 引		△ 155,021,000	△ 150,000,000		

(ア) 支 出

決算額は、一般会計からの長期借入金償還額である。

(イ) 差 引

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,000万円は、当年度分損益勘定留保資金1億5,000万円で補てんしている。

(2) 比較損益計算書(埋立事業)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増・減	対前年度比
1 営 業 収 益	258,776,330	103,673,838	155,102,492	249.6
2 営 業 費 用	170,280,299	36,462,855	133,817,444	467.0
<b>営 業 損 益</b>	88,496,031	67,210,983	21,285,048	
3 営 業 外 収 益	6,987,505	7,820,795	△ 833,290	89.3
4 営 業 外 費 用	3,750	0	3,750	—
<b>経 常 収 益 (1+3)</b>	265,763,835	111,494,633	154,269,202	238.4
<b>経 常 費 用 (2+4)</b>	170,284,049	36,462,855	133,821,194	467.0
<b>経 常 損 益</b>	95,479,786	75,031,778	20,448,008	
5 特 別 利 益	0	0	0	—
6 特 別 損 失	0	0	0	—
<b>当 年 度 純 損 益</b>	95,479,786	75,031,778	20,448,008	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,450,300,048	4,525,331,826	△ 75,031,778	98.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,354,820,262	4,450,300,048	△ 95,479,786	97.9

注 消費税等を除く。

ア 営業収益は、前年度と比べ1億5,510万円増加している。これは、主として土地売却収益が増加したためである。

イ 営業費用は、前年度と比べ1億3,381万円増加した。これは主に土地売却原価の増加によるものである。

**(3) 欠損金計算書（埋立事業）**

ア 利益剰余金

利益剰余金は43億5,482万円の欠損であり、前年度未処理欠損金残高44億5,030万円に当年度純利益9,547万円を加えたものである。

イ 資本剰余金

資本剰余金は9億7,476万円であり、前年度残高と変動はない。

**(4) 欠損金処理計算書（埋立事業）**

当年度未処理欠損金43億5,482万円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

## (5) 比較貸借対照表(埋立事業)

(単位:円)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減 (A)-(B)	(A)欄の主なもの
(資産の部)				
1 固定資産	0	0	0	
(1)有形固定資産	0	0	0	
(2)無形固定資産	0	0	0	
2 土地造成	2,140,666,253	2,347,567,256	△ 206,901,003	
(1)完成土地	2,140,666,253	2,347,567,256	△ 206,901,003	旗ヶ崎・竹内地区
3 流動資産	677,359,978	527,816,973	149,543,005	
(1)現金預金	518,984,735	496,447,091	22,537,644	
(2)未収金	157,451,888	29,523,174	127,928,714	割賦売却未収金
(3)繰延年賦売却損(注35)	923,355	1,846,708	△ 923,353	割賦販売による経理処理
(4)その他流動資産	0	0	0	
<b>資産合計</b>	<b>2,818,026,231</b>	<b>2,875,384,229</b>	<b>△ 57,357,998</b>	
(負債の部)				
4 固定負債	19,173,544	19,173,544	0	
(1)他会計借入金	0	0	0	
(2)引当金	19,173,544	19,173,544	0	退職給付引当金
(3)その他固定負債	0	0	0	
5 流動負債	2,911,150,511	3,063,988,295	△ 152,837,784	
(1)他会計借入金	2,529,932,000	2,679,932,000	△ 150,000,000	一般会計借入金未償還元金
(2)未払金	123,367	55,666	67,701	
(3)未払費用	0	0	0	
(4)前受金	0	0	0	
(5)繰越年賦売却益	73,224,088	12,115,927	61,108,161	(注37)
(6)長期契約保証金	306,316,469	370,715,542	△ 64,399,073	長期貸付契約保証金返還
(7)引当金	1,116,498	708,394	408,104	賞与引当金
(8)その他流動負債	438,089	460,766	△ 22,677	
<b>負債合計</b>	<b>2,930,324,055</b>	<b>3,083,161,839</b>	<b>△ 152,837,784</b>	
(資本の部)				
6 資本金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	
(1)資本金	3,267,761,356	3,267,761,356	0	一般会計借入金償還分
(2)借入資本金	0	0	0	
7 剰余金	△ 3,380,059,180	△ 3,475,538,966	95,479,786	
(1)資本剰余金	974,761,082	974,761,082	0	
国庫補助金	0	0	0	
受贈財産評価額	0	0	0	
その他資本剰余金	974,761,082	974,761,082	0	
(2)利益剰余金	△ 4,354,820,262	△ 4,450,300,048	95,479,786	
利益積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	△ 4,354,820,262	△ 4,450,300,048	95,479,786	
<b>資本合計</b>	<b>△ 112,297,824</b>	<b>△ 207,777,610</b>	<b>95,479,786</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>2,818,026,231</b>	<b>2,875,384,229</b>	<b>△ 57,357,998</b>	

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。



(6) 経営状況の推移 (埋立事業)

(単位:円、㎡)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分						
営業収益 (A)		332,747,541	955,988,867	96,675,993	103,673,838	258,776,330
営業費用 (B)		395,917,991	772,737,435	36,569,362	36,462,855	170,280,299
営業損益 (C=A-B)		△ 63,170,450	183,251,432	60,106,631	67,210,983	88,496,031
営業外収益 (D)		10,864,019	6,445,309	6,106,059	7,820,795	6,987,505
営業外費用 (E)		0	875	0	0	3,750
経常損益 (F=C+D-E)		△ 52,306,431	189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786
特別利益 (G)		0	0	0	0	0
特別損失 (H)		43,940,617	0	0	0	0
当年度純損益 (I=F+G-H)		△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786
前年度繰越欠損金		△ 4,684,993,334	△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048
その他未処分利益 剰余金変動額		0	0	0	0	0
当年度未処分利益 剰余金		△ 4,781,240,382	△ 4,591,544,516	△ 4,525,331,826	△ 4,450,300,048	△ 4,354,820,262
売却	契約面積	34,154	70,857	0	1,962	20,914
	契約金額	231,904,880	851,224,597	0	33,746,916	301,746,606
新規 長期 貸付	貸付面積	18,507	1,962	7,305	0	0
	貸付年額	8,522,827	1,412,661	3,652,845	0	0

注1 消費税等を除く。

注2 当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処理欠損金を表す。

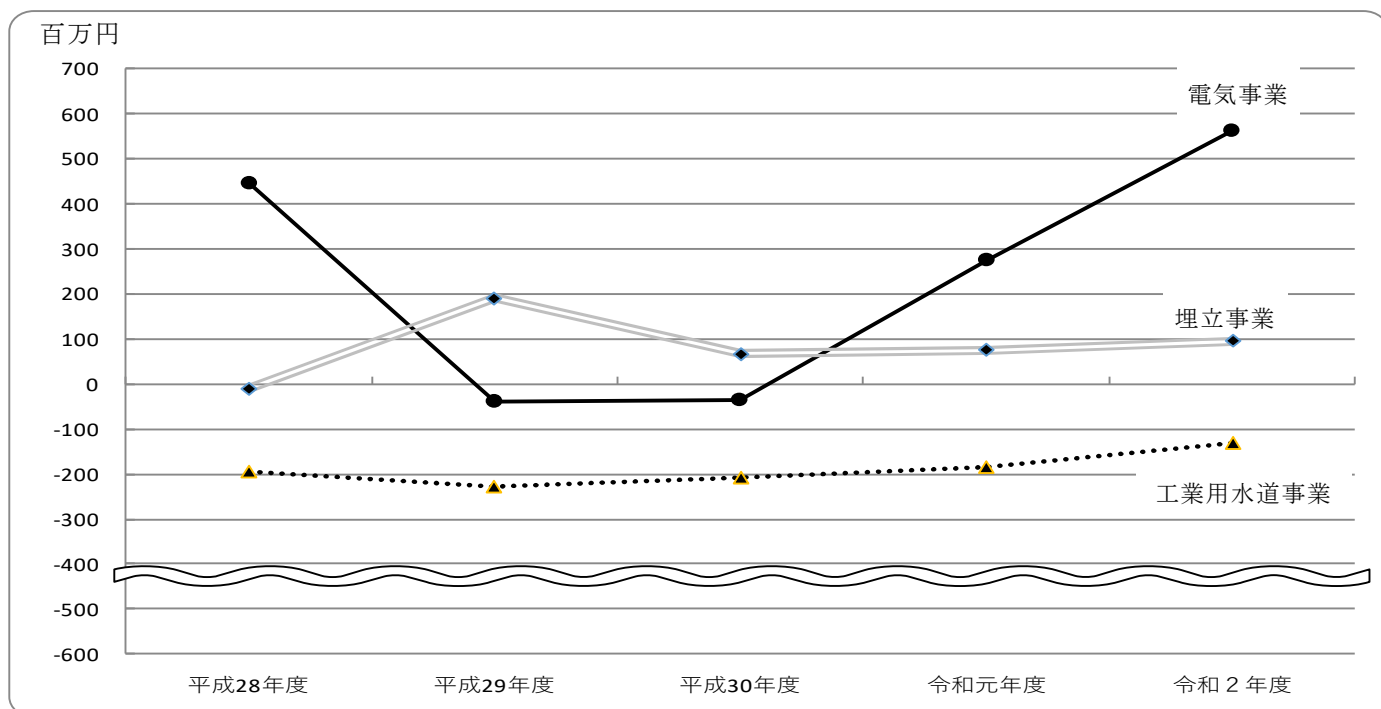
## (7) キャッシュ・フロー計算書 (埋立事業)

(単位:円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増・減(A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	95,479,786	75,031,778	20,448,008
土地売却原価	140,935,228	5,623,622	135,311,606
減価償却費	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	408,104	80,643	327,461
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 156,630	△ 29,366	△ 127,264
支払利息	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	68,575	△ 141,075	209,650
未払金の増減額 (△は減少)	67,701	△ 59,896	127,597
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額	0	0	0
長期契約保証金の増減額	△ 64,399,073	△ 1,412,661	△ 62,986,412
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,677	△ 35,270	12,593
小計	172,381,014	79,057,775	93,323,239
利息の受取額	156,630	29,366	127,264
利息の支払額	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,537,644</b>	<b>79,087,141</b>	<b>93,450,503</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の精算による収入	0	0	0
建設仮勘定による支出	0	0	0
建設準備勘定による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
国庫補助金等による支出	0	0	0
たな卸資産の取得による支出	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金による収入	0	0	0
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 150,000,000	△ 87,000,000	△ 63,000,000
他会計からの出資による収入	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 150,000,000</b>	<b>△ 87,000,000</b>	<b>△ 63,000,000</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>22,537,644</b>	<b>△ 7,912,859</b>	<b>30,450,503</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>496,447,091</b>	<b>504,359,950</b>	<b>△ 7,912,859</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>518,984,735</b>	<b>496,447,091</b>	<b>22,537,644</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,253万円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5,000万円の赤字、当年度資金増加額は2,253万円である。資金期首残高4億9,644万円に対し、資金期末残高は5億1,898万円となっている。

(参考1) 企業会計各事業の当年度純損益の推移



(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電 気 事 業	445,351,529	△ 38,189,347	△ 35,390,459	275,001,390	563,324,105
工 業 用 水 道 事 業	△ 193,827,114	△ 227,712,819	△ 209,036,947	△ 185,486,523	△ 132,365,015
埋 立 事 業	△ 96,247,048	189,695,866	66,212,690	75,031,778	95,479,786

注 消費税等を除く。

(参考2) 電気事業の収支見通し

(単位：百万円)

区 分	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
収益的収支	収益	2,017	1,934	2,639	2,525	2,525	2,515	2,515	2,515	2,470
	費用	2,393	2,136	2,013	2,141	2,120	2,076	2,059	2,043	2,029
	経常利益	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	472	460
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純利益	△ 376	△ 202	626	384	405	439	456	472	460
資本的収支	資本的収入	789	1,302	0	0	0	0	0	0	636
	資本的支出	2,063	2,076	710	640	729	704	605	608	1,297
	資本的収支不足額	△ 1,274	△ 774	△ 710	△ 640	△ 729	△ 704	△ 605	△ 608	△ 661
引当金の増減	82	△ 37	52	82	82	△ 112	82	82	△ 54	△ 164
資金収支	単年度資金収支	△ 956	△ 421	664	520	448	289	595	604	400
	当年度末内部留保資金	1,389	968	1,632	2,152	2,600	2,889	3,484	4,088	4,488
企業債残高	7,524	8,133	7,545	7,018	6,402	5,811	5,319	4,824	4,963	4,444

(注) 運転経費は、営業費用のうち人件費、修繕費、委託費、物件費、その他の経費である。

## (参考3) 企業会計各事業に係る企業債及び一般会計からの借入金未償還残高

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

事業名	借入先・内容		未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
電気事業	企業債		7,501,935,157	218,364,444	7,720,299,601
工業用水道事業	企業債		3,945,677,750	434,693,235	4,380,370,985
	一般会計	日野川地区(既存)	0	483,996,077	483,996,077
		日野川地区(石州府)	682,000,000	0	682,000,000
	計		4,627,677,750	918,689,312	5,546,367,062
埋立事業	一般会計	竹内地区	2,529,932,000	0	2,529,932,000
合計			14,659,544,907	1,137,053,756	15,796,598,663

## 【再掲】

借入先	未償還元金(A)	未償還利息(B)	合計(A+B)
企業債	11,447,612,907	653,057,679	12,100,670,586
一般会計	3,211,932,000	483,996,077	3,695,928,077
合計	14,659,544,907	1,137,053,756	15,796,598,663

## (参考4) 主要経営指標(注38)の推移

## 電気事業

指 標		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	54.1	48.0	59.9
		全国	82.6	81.6	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	91.6	89.9	69.4
		全国	68.1	67.3	—
	3 流動比率 (%)	鳥取県	260.5	390.9	372.0
		全国	749.1	763.6	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.15	0.13	0.12
		全国	0.18	0.19	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.79	0.85	0.42
		全国	0.34	0.33	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.05	4.13	5.24
		全国	5.65	5.68	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	98.2	117.3	138.0
		全国	130.0	120.4	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	96.0	117.3	134.1
		全国	128.9	129.3	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.8	0.5	0.5
		全国	1.8	1.4	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 工業用水道事業

指 標		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	37.9	38.7	41.1
		全 国	71.9	72.4	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	102.0	102.6	103.1
		全 国	86.4	86.3	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	68.1	64.5	48.1
		全 国	450.2	420.6	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	0.04	0.04	0.04
		全 国	0.08	0.08	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.85	0.93	1.10
		全 国	0.41	0.39	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	5.83	4.06	3.81
		全 国	6.88	6.34	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	70.5	72.7	77.8
		全 国	119.2	118.5	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	60.5	60.7	67.8
		全 国	109.3	109.0	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	1.8	1.7	1.5
		全 国	1.3	1.1	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 埋立事業

指 標		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務の健全性	1 自己資本構成比率 (%)	鳥取県	△ 9.8	△ 7.2	△ 4.0
		全 国	60.3	60.7	—
	2 固定資産対長期資本比率 (%)	鳥取県	△ 896.6	△ 1,244.7	△ 2,298.7
		全 国	36.0	38.4	—
	3 流 動 比 率 (%)	鳥取県	16.3	17.2	23.3
		全 国	514.1	244.5	—
事業の活動性	4 固定資産回転率 (回)	鳥取県	—	—	—
		全 国	0.16	0.06	—
	5 流動資産回転率 (回)	鳥取県	0.19	0.20	0.43
		全 国	0.26	0.12	—
	6 未収金回転率 (回)	鳥取県	25.11	6.30	2.77
		全 国	1.66	0.94	—
事業の収益性	7 総収支比率 (%)	鳥取県	281.1	305.8	156.1
		全 国	135.2	127.2	—
	8 営業収支比率 (%)	鳥取県	264.4	284.3	152.0
		全 国	139.3	145.0	—
	9 利子負担率 (%)	鳥取県	0.0	0.0	0.0
		全 国	0.7	0.7	—

注 指標全国値は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による。

## 指標の説明

指 標		算 式 等
1	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$ 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率が高ければ経営の安定度が高い。
2	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ 固定資産がどの程度長期安定資産で賄われているかを示す。 80%以下が望ましいとし、それを超えた場合は投資過大傾向。
3	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもの。 高いほど支払い能力がある。理想は200%以上
4	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 営業収益の平均固定資産に対する割合を示す。 固定資産の利用度を表し、数値が高いほど利用度が高い。
5	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 営業収益の平均流動資産に対する割合を示す。 活動状況を示し、数値が高いほど良い。
6	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 営業収益と営業未収金との関係を示す。 数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
7	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$ 総収益の総費用に対する割合を示す。 100%未満は赤字。
8	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$ 業務活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。
9	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$ 利子負担の債務に対する割合を示す。 比率が低いほど良質の資金導入が図られていることを示す。

(参考5)

電気事業

鳥取県企業局経営プラン (H29~H38) 事業別経営計画の概要

現 状

- 水力発電を中心とした電力供給により地域エネルギーの安定供給に貢献。
- FIT制度の適用や長期基本契約に基づく売電により、継続して安定経営を確保。
- 電力システム改革の進展を踏まえ、電力の地産地消に向け、県内地域新電力等への売電を検討中。
- 老朽化施設のリニューアル方針の策定及び事業着手により、再生可能エネルギーの導入促進や地球温暖化対策等に尽力。

鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

1 施設の長寿命化による電力の安定供給

⇒電力の安定供給に向けて、FIT 制度の適用を踏まえ、老朽化発電施設の大規模改修（リニューアル）を計画的に進めていくことが必要。

2 再生可能エネルギーの利用促進と送電線容量不足への対応

⇒県内における系統連系等の課題（新規建設が困難）を踏まえ、今後の動向を注視しながら、小水力発電等の整備を進めるとともに、送電できず余剰となる電力の活用策の検討が必要。

3 電力システム改革への対応

⇒電力システム改革の進展により、県内にも「地域新電力」が設立される中、県内電力小売事業の活性化や電力の地産地消の推進のため、今後の売電方法の検討が必要。

⇒長期契約対象発電所の契約満了後の売電方法については、長期的な安定経営の観点を踏まえた検討が必要。

4 経営の効率化

⇒より効率的な経営形態や組織体制の構築に向け、発電施設の改修・管理運営について、民間の資金・経営能力等を積極的に活用するPPP/PFI手法など民間の経営力、技術力の活用の検討が必要。

5 地域への貢献

⇒発電施設の運営について、地域と連携して効率的運用を図るとともに、地域の活性化に繋がる取り組みを模索することが必要。（「地域創生への寄与」）

⇒再生可能エネルギーを利用した環境対策に係る啓発活動への積極的な取組が必要。

次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①供給電力量 (CO2 排出量削減)	<H29~H30> 14.6万 kWh (7.6万 t) <H31~H38> 18.2万 kWh (9.7万 t)
②売電方法の見直し	【短期契約分】 12箇所を対象 (H29~H31) 【長期契約分】 全発電所を対象 (H36~H38) を対象
③リニューアル事業の検討、実施	3箇所 (春米、小鹿一、小鹿二)
④経常収支比率	各年度の財政計画に基づく数値

## 2 具体的行動計画

### (1) 発電施設の適正管理と安定供給

○春米発電所は、引き続き大規模改修工事を計画的に実施し、H31年度運用開始を目指す。その他の発電所（小鹿第一、二、日野川第一）も投資効率の観点からオーバーホールの実施時期（12年周期）に合わせて計画期間中に順次事業化を検討。

○大規模改修（リニューアル）に当たっては、最新鋭機器の導入により発電効率の向上を図りながら、施設の適正管理による長寿命化により安定供給を推進。

### (2) 再生可能エネルギーの利活用

○県内における再生可能エネルギーの有効活用を図るため、私都川発電所（八頭町）の新規建設を計画的に推進。（H30年度運転開始予定）

### (3) 新エネルギー導入に向けた調査

○県内における送電線系統連系容量不足を背景に、送電できず余剰となる水力等の再生可能エネルギー由来電力の有効活用を図るため、水素による循環型社会への転換の実現に向けた県の施策（「鳥取県水素エネルギー水素ビジョン」）とも連携しながら「再エネ由来CO2フリー水素製造のパイロットプラントの事業可能性調査」を実施しており、引き続き調査を行うとともに、災害時のエネルギー供給手段としての水素の役割検討等も行う。

○洋上風力発電など新エネルギーについては、国や自治体、民間企業等の動向を把握し、必要に応じて関係団体等への視察やヒアリング等により情報収集等を行う。

### (4) 経営の効率化

#### ① 発電コストの削減

効率的な経営に向け、人件費、物件費等のうち義務的経費の削減に努めるとともに、工事等の早期一括発注など効率的な事業実施によりコスト削減を図る。

#### ② 民間の経営力、技術力の活用

老朽化発電所のリニューアル対象施設など全ての県営発電所の改修・管理運営について、P P P / P F I（コンセッション方式等）手法の導入検討など民間の経営力、技術力の活用を検討し、効率的な経営形態や組織体制の構築を目指す。

### (5) 電力システム改革への対応

#### ① 地産地消を踏まえた電力入札制度の実施

短期契約分（概ね1年契約）の今後の売電方法は、鳥取県産業振興条例の趣旨も踏まえ、価格条件に加え地域要件を設定した総合評価方式による入札制度を策定し、県内地域新電力等への売電できる環境を整え、電力の地産地消や県内の電力小売事業の活性化等を図る。（実施時期は、国の制度設計や県内小売事業者の参入状況等を勘案の上、決定する。）

#### ② 長期基本契約満了後の売電方法の検討

卸供給制度の廃止により、今後、原則一般競争入札による売電となるが、現行契約は期間満了まで供給義務があることや、契約の満了以前での解約は違約金の発生等のデメリットが大きいため、契約満了までの間は現行契約を継続する。

その後の売電方法については、事業収入への影響や売電先の事業運営状況等を踏まえ、長期的な安定経営の視点から検討し、方針決定する。

### (6) 地域貢献

① 小水力発電の運営は、地域と連携しながら効率的な運用を図るとともに、今後は事業運営権の付与なども視野に地域の活性化に繋がる新たな取組みを模索する。（「地域創生への寄与」）

② 再生可能エネルギー利用による環境対策の啓発活動として、子供や地域の方々等県民に対し、発電の意義や仕組み等の理解を深めてもらうため、見学会など学習の場を積極的に提供します。



鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

現 状

- 工業用水は「産業の血液」として県内産業経済の振興に貢献。
- 工業用水道の需要が低迷する中、工業用水利用企業への支援制度の拡充や工業用水のメリットP R等による積極的な営業活動により新規需要開拓に一定の成果もあるが、既存のユーザー企業からは、コストの削減や水リサイクル技術の向上などを理由に大幅な減量要請があり、依然厳しい経営状況。



鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

課 題

- 1 新規需要開拓など工業用水の利用拡大  
⇒大口ユーザー企業の大幅減量などにより依然経営状況が厳しい中、持続可能な経営の確保に向け、一層の新規需要開拓に取り組むとともに、未利用水の他用途への活用検討が必要。
- 2 老朽化施設の長寿命化による安定供給  
⇒工業用水の安定供給に向けて、老朽化が進む日野川工業用水道施設について、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、計画的かつ着実に進めていくことが必要。
- 3 持続可能な経営の確保  
⇒工業用水道事業は、地域経済を支え、雇用を守る社会インフラとしての機能を有しており、将来にわたり安定供給されるべきであるが、鳥取地区工業用水の大幅な赤字など依然として厳しい経営状況が続いており、持続可能な経営の確保に向けて、他部局とも連携しながら一般会計からの財政支援の制度化やPPP/PFI手法など民間経営手法の導入検討等、抜本的対策の検討が必要。



次期プランでの経営改善の取り組み

1 経営（数値）目標

①新規需要開拓	鳥取地区	計画期間中 500m <sup>3</sup> /日（10社）
	日野川	計画期間中 2,000m <sup>3</sup> /日（10社）
②施設の適正管理(日野川)		計画期間中 80箇所の漏水対策/年
③経常収支比率		各年度の財政計画に基づく数値

## 2 具体的行動計画

### (1) 新規需要開拓と未利用水の活用

#### ①新規立地企業等への積極的な営業活動

県関係部局、地元市、経済団体等と連携し、企業の新規立地等の動向を把握し、工業用水の利用の可能性がある企業への戸別訪問など、適時・適切に積極的な営業活動により新規需要の開拓を図る。

また、工業用水道の利用企業への支援制度についても、現在工業用水の新規・増量利用に係る場内配管等整備への支援制度（鳥取県工業用水利用促進事業費補助金）に加えて、浄水器などの機器においてはリースによる導入も多く見られるため、補助対象をリースにも拡充するとともに、今後とも企業ニーズを適宜把握し、必要に応じて新たな支援制度も検討し、更なる需要拡大に取り組む。

#### ②未利用水の活用

日野川工業用水の水利権（ダム使用権）の取扱いについて、引き続き国土交通省と協議・調整を行い、工業用水の将来的な需要動向や河川整備計画に基づく国の調査検討結果を踏まえ、必要に応じて給水計画を見直しするとともに、水利権の有効な利活用方策等を検討する。

### (2) 工業用水施設の適切管理と安定供給

老朽化が著しい日野川工業水道は、耐震化を含めた長寿命化対策を検討し、今後の方向性を決定した上で、具体的な取組を計画的に着実に実施する。

また、既存施設の止水バンド等による漏水対策についても計画的な修繕に努め、工業用水の安定供給に努める。

なお、鳥取地区工業水道は、施設が新しく比較的健全性の高いことから、当面は施設修繕等により安定供給に努める。

### (3) 経営改善に向けた抜本的対策

工業水道事業は依然厳しい経営状況であり、当事業単独では水需要の低迷により早期の抜本的な経営改善が困難なことや、今後老朽化施設の長寿命化対策に要する費用への対応も必要であることから、国補助制度の有効活用や利用料金の見直し、他部局と連携した一般会計からの支援の制度化等の財源確保策を検討するとともに、PPP/PFI手法など民間経営手法の導入、近隣事業者との連携による広域的運用等による抜本的対策を検討する。

## 埋立事業

### 鳥取県企業局経営プラン（H29～H38）事業別経営計画の概要

#### 現 状

- 昭和、旗ヶ崎、竹内の各工業団地の造成や企業誘致を通じて、産業振興や雇用の確保に寄与。
- 竹内工業団地の国際フェリー貨客船ターミナル整備等により、地域ポテンシャルの更なる向上もあり、いずれの団地も分譲区画は残り僅かとなっており、関係部局と緊密に連携しながら戦略的な誘致活動に取り組んでいる。
- 平成26年度の会計基準見直し（低価法の導入等）の影響により多額の欠損金が発生するとともに、多額の負債（一般会計借入金）により債務超過となっているが、今後土地の売却により償還を進めるとともに資本金等を補てん（減資）することにより将来的には解消できる見通しである。

#### 鳥取県企業局経営プラン評価委員会の評価

#### 課 題

##### 1 地域ポテンシャルを活かした戦略的な誘致

⇒物流・アクセスの利便性等を背景に、一定程度の分譲が進み、特に竹内工業団地は県西部としては残り少ない貴重な一定規模以上の面積を持つ工業団地として「地域の貴重な財産」。今後は地域ポテンシャルを活かしながら、将来性があり、地元経済の活性化等地域の発展に繋がる企業にターゲットを絞り、関係部局と連携しながら戦略的な企業誘致の取り組みが必要。また、国際貨客船ターミナル後背地は、賑わいづくりへの柔軟な対応も必要。

##### 2 今後の事業運営あり方

⇒多額の累積欠損金を抱える竹内工業団地は、今後は土地の売却益等により一般会計からの借入金の返済を進めることなどにより累積欠損金の削減や解消に努めるとともに、今後は事業完了を見据えた事業運営のあり方の検討が必要。

#### 次期プランでの経営改善の取り組み

##### 1 経営（数値）目標

土地の分譲（長期貸付を含む）

計画期間中に分譲完了（18ha）

## 2 具体的行動計画

### (1) 未分譲地の売却促進

竹内工業団地が接する境港は、豊富な水産・観光資源を有し、対岸諸国への定期航路の就航やリサイクルポートの指定など、北東アジア地域の経済成長を背景に国際物流拠点機能を拡充しつつある。

また、同地区では現在進められている国際貨客船ターミナル整備に合わせて、新たなにぎわいづくりも検討されており、進出企業によっては地域経済の発展に大きく影響を与えようと思料。

このため、貨客船ターミナルの背後地区画は、こうした周辺状況の変化に対応できるような分譲に努めるとともに、その他の区画については、地域のポテンシャルを活かし、水産加工・健康食品等の製造業など経済・雇用効果が大きい業種・業態にターゲットを絞りながら関係機関や観光施策等と緊密に連携しつつ、戦略的な誘致活動に取り組む。

### (2) 今後の事業運営のあり方

地方公営企業会計基準の見直しにより、現在債務超過、累積欠損金を抱える状況にあるが、土地の長期貸付による収入やその後の分譲による売却収入により、債務超過は数年後に解消し、また累積欠損金も事業完了時に資本金を取り崩すことで解消できる見込み。

また、残り区画も少なくなってきたことから、一般会計への事業の移管も視野に入れた事業清算等今後の事業運営のあり方を検討する。

